



ニッセイ世界リートオープン(毎月決算型)/(年2回決算型)

追加型投信／海外／不動産投信

運用状況とポートフォリオの特徴について



(2014年11月現在)

ニッセイアセットマネジメント株式会社

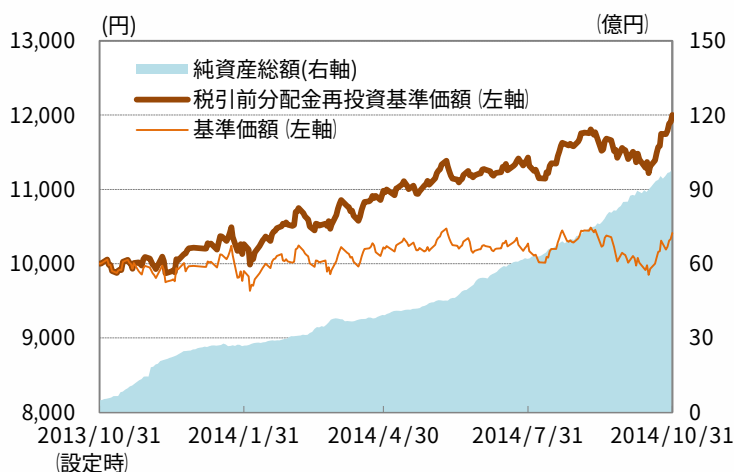
設定来の運用状況

2013年10月31日に設定・運用を開始した当ファンドの10月末現在の運用状況をご報告いたします。

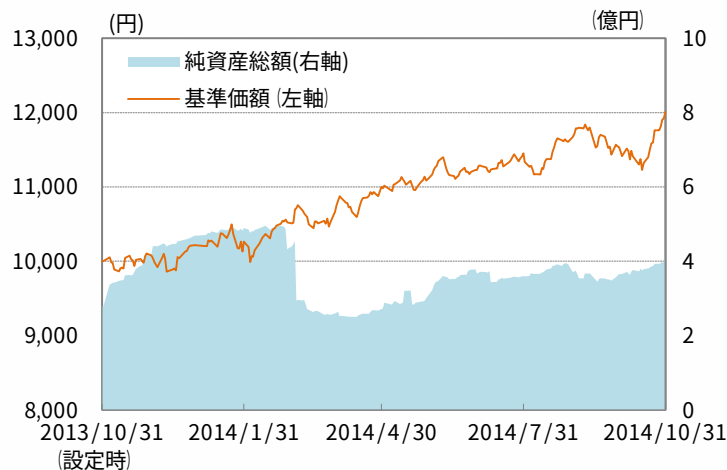
ファンド設定当初、米国の量的金融緩和策を巡る動向などを背景に世界のリート市場は一進一退の展開となりましたが、足元では市況環境の好転を受け当ファンドの基準価額は堅調に推移しております。

2014年10月末現在、毎月決算型の基準価額は10,413円となっております。なお、設定来では累計1,440円の分配金(1万口当り、税引前)をお支払いしており、税引前分配金再投資基準価額は12,003円となっております。また、年2回決算型の基準価額は12,012円となっております。

ニッセイ世界リートオープン(毎月決算型)



ニッセイ世界リートオープン(年2回決算型)



<分配実績(1万口当り、税引前)>

決算	第1期 ～第9期	第10期	第11期	第12期
		2014年 8月	2014年 9月	2014年 10月
分配金	1,080円	120円	120円	120円

設定来累計

1,440円
(2014年10月31日現在)

決算	第1期	第2期
	2014年4月	2014年10月
分配金	0円	0円

設定来累計

0円
(2014年10月31日現在)

データ期間:2013年10月31日～2014年10月31日(日次)

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。

※収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

投資対象ファンドのポートフォリオの概要 (2014年10月末現在)

当ファンドはファンド・オブ・ファンズ※方式により運用を行います。主要投資対象となる投資信託証券の運用は世界リーツの運用で定評のあるアライアンス・バーンスタインが行っており、2014年10月末現在のポートフォリオの概要は以下の通りとなっております。

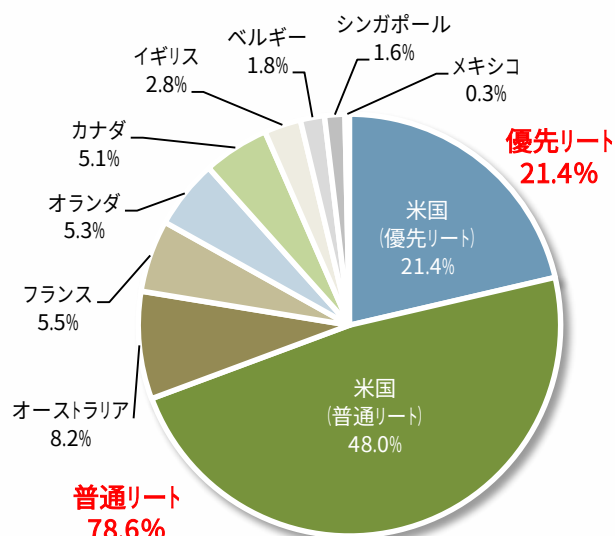
※ファンド・オブ・ファンズとは、投資対象を投資信託証券とするファンドです。

組入上位10銘柄 (銘柄数109)

	銘柄	国・地域	セクター	組入比率
1	STAGインダストリアル	米国	産業用	3.3%
2	サイモン・プロパティ・グループ	米国	小売	3.2%
3	メディカル・プロパティーズ・トラスト	米国	ヘルスケア	2.9%
4	グラナイト・リアルエステート	カナダ	産業用	2.8%
5	スピリット・リアルティ・キャピタル	米国	小売	2.7%
6	オメガ・ヘルスケア・インベスターズ	米国	ヘルスケア	2.7%
7	センター・グループ	オーストラリア	小売	2.5%
8	LTCプロパティーズ	米国	ヘルスケア	2.5%
9	チェンバーズ・ストリート・プロパティーズ	米国	多角施設	2.4%
10	ヴァストネット・リテール	オランダ	小売	2.4%

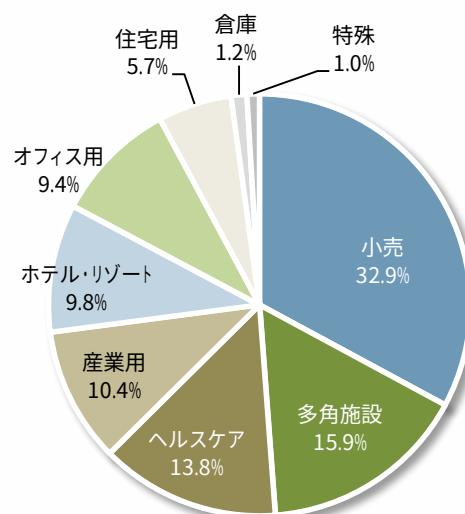
※対組入銘柄評価額比

国・地域別組入比率



※対組入銘柄評価額比

セクター別組入比率



※対組入銘柄評価額比

その他ポートフォリオ特性

組入銘柄予想配当利回り	5.75%
銘柄数	109

出所) アライアンス・バーンスタインのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

※投資対象ファンドの状況は、当ファンドが主に投資対象とする「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」の状況を表示しています。

組入銘柄予想配当利回りは、各組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出したものであり、当ファンドの予想配当利回りを表すものではありません。

優先リートとは、配当金を優先的に受け取ることができる代わりに、原則として議決権がないリーツのことです。

組入比率の合計は四捨五入の関係で、合計が100%にならない場合があります。

セクター、国・地域はアライアンス・バーンスタイン・エル・ビーの分類によるものです。

アライアンス・バーンスタインが運用する投資対象ファンドの魅力

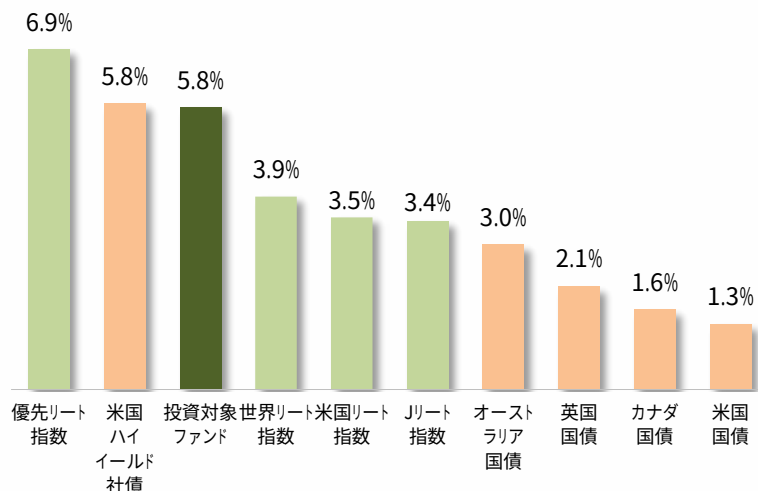
<相対的に高い配当利回り>

投資対象ファンドでは配当金を優先的に受け取ることができる一方、原則として議決権がない優先リートを組み入れています。優先リートの配当利回りは、普通リートに比べ高い傾向にあります。そのため、投資対象ファンドの配当利回りは世界リート指数等と比べ相対的に高い水準となっています。

組入比率と配当利回り

	投資対象ファンド		(ご参考) 世界リート指数	
	組入比率	配当利回り	組入比率	配当利回り
普通リート	78.6%	5.4%	100.0%	3.9%
米国	48.0%	5.3%	67.4%	3.5%
米国以外	30.7%	5.5%	32.6%	4.8%
優先リート	21.4%	7.1%	-	-
合計	100.0%	5.8%	100.0%	3.9%

利回り比較



2014年10月末現在

出所) アライアンス・バーンスタインのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

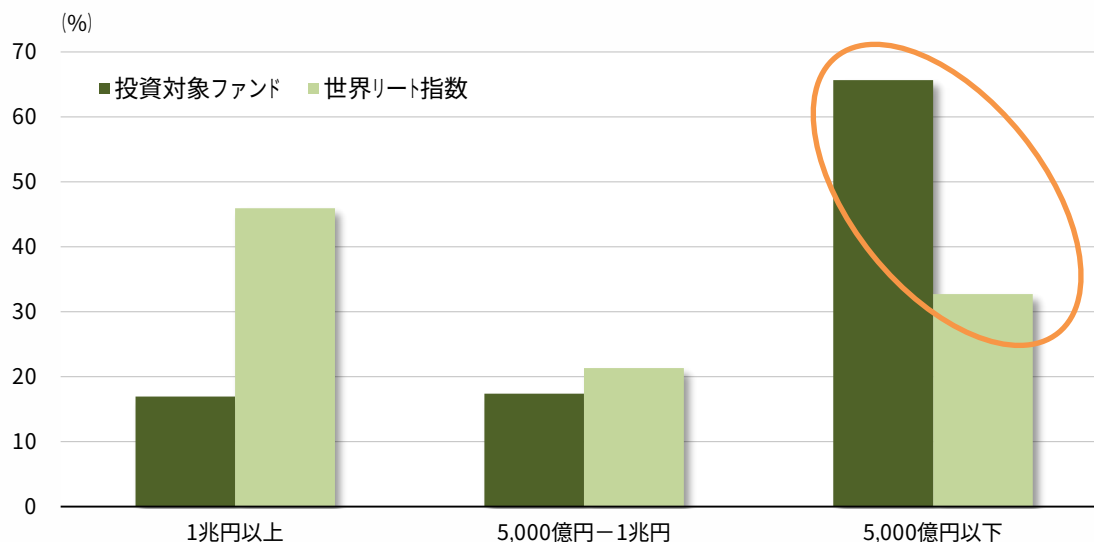
優先リート指数: ウェルズ・ファゴ・ハイブリッド & 優先リート指数、世界リート指数: S & P世界リート指数 (除く日本)、米国リート指数: Jリート指数: S & P各国リート指数。米国国債・カナダ国債・英国国債・オーストラリア国債: シティ各国国債インデックス、米国ハイイールド社債: バークレイズ米国ハイイールド社債指数。

組入比率については対組入銘柄評価額比。

<現地運用担当者による徹底した調査分析に基づく運用>

投資対象ファンドは現地の運用担当者が徹底した調査分析のもと、運用を行っております。投資対象ファンドが組入れている銘柄の時価総額別分布をみると、時価総額の大きな大型銘柄だけではなく、時価総額が5,000億円未満の銘柄も多数組入れています。

構成銘柄の時価総額別分布



2014年10月末現在

出所) アライアンス・バーンスタインのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

世界リート指数: S & P世界リート指数 (除く日本)

投資対象ファンド構成銘柄の時価総額別分布のウェイトは優先リートを除いて算出

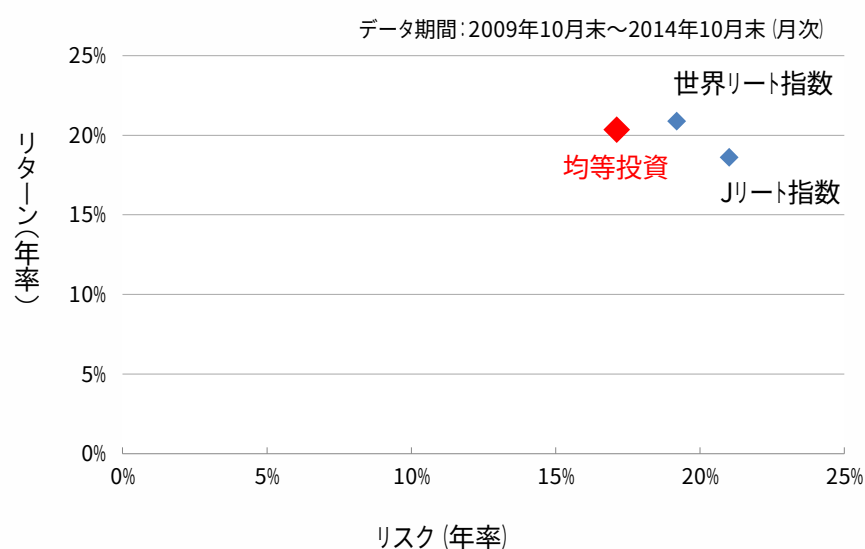
Nissay Asset Management

●当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

(ご参考Ⅰ) Jリートと世界リートへの分散投資

Jリートと世界リートは値動きが異なるため、分散効果が期待されます。過去5年間のデータによると、Jリートと世界リートを組合わせて均等に投資を行った場合、リスクはJリートや世界リートのように投資する場合に比べ低下。1リスク当りのリターンである運用効率も向上しています。

世界リートとJリート、均等投資した場合のリターン・リスク特性 (円ベース)



<過去5年>

	リターン (年率)	リスク (年率)	運用 効率
Jリート指数	18.6%	21.0%	0.89
均等投資	20.4%	17.1%	1.19
世界リート指数	20.9%	19.2%	1.09

2014年10月末現在

出所) S & P、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

世界リート指数: S & P世界リート指数 (除く日本)、Jリート指数: 東証リート指数。運用効率はリターン (年率) ÷ リスク (年率) で算出。

(ご参考Ⅱ) 景気動向とリートのパフォーマンス

過去の景気動向とリート指数の関係を見ると、中長期的には世界のリートのパフォーマンスは景気動向に連動する傾向が確認されます。これは、リートの主な収益源である賃料収入が景気の影響を受けるためです。

足元では、米国を始めとする先進国がけん引し、世界経済は着実に回復へ向かっています。世界の景気拡大を背景とした不動産賃貸需要の拡大に伴い、中長期的に世界リートは堅調に推移することが期待されます。

世界のGDP成長率と世界リート指数のパフォーマンス推移



出所) IMF、S & Pのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

世界リート指数: S & P世界リート指数 (除く日本)、米ドルベース。

データ期間2000年1月末～2014年10月末 (月次)。世界実質GDP成長率は2000年～2015年 (年次)。2014年、2015年はIMFの予想値。

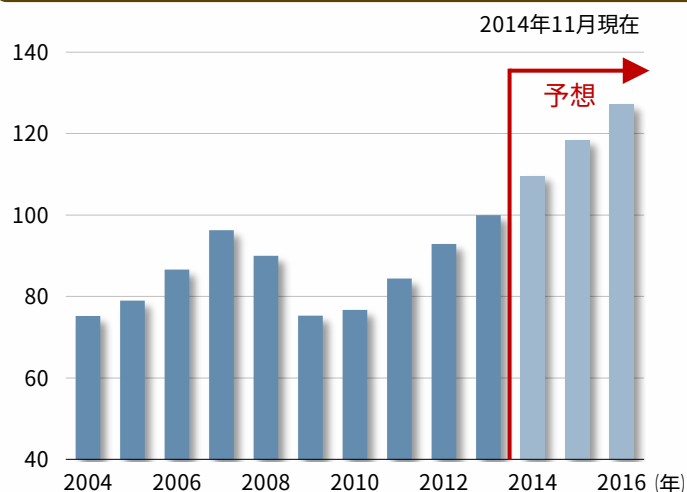
リートのパフォーマンスは2000年1月末を100として指数化。

(ご参考III) 景気動向とリートのパフォーマンス

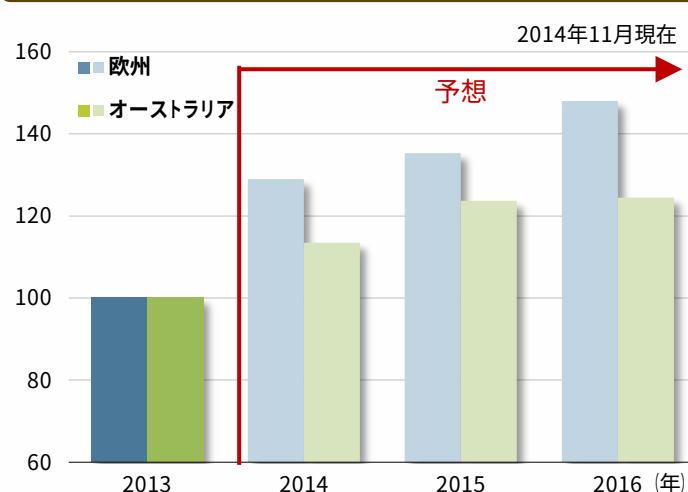
世界の不動産市況の改善傾向に伴い、世界のリートの収益は順調に拡大しています。

今後も米国リートの持続的な収益成長に加えて、欧州やオーストラリア等米国以外の地域でも、景気や不動産市況の底打ちからの反転に伴い、各国リートの収益改善が期待されています。

米国リートの収益推移



米国以外のリートの収益推移



出所) アライアンス・バーンスタイン等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

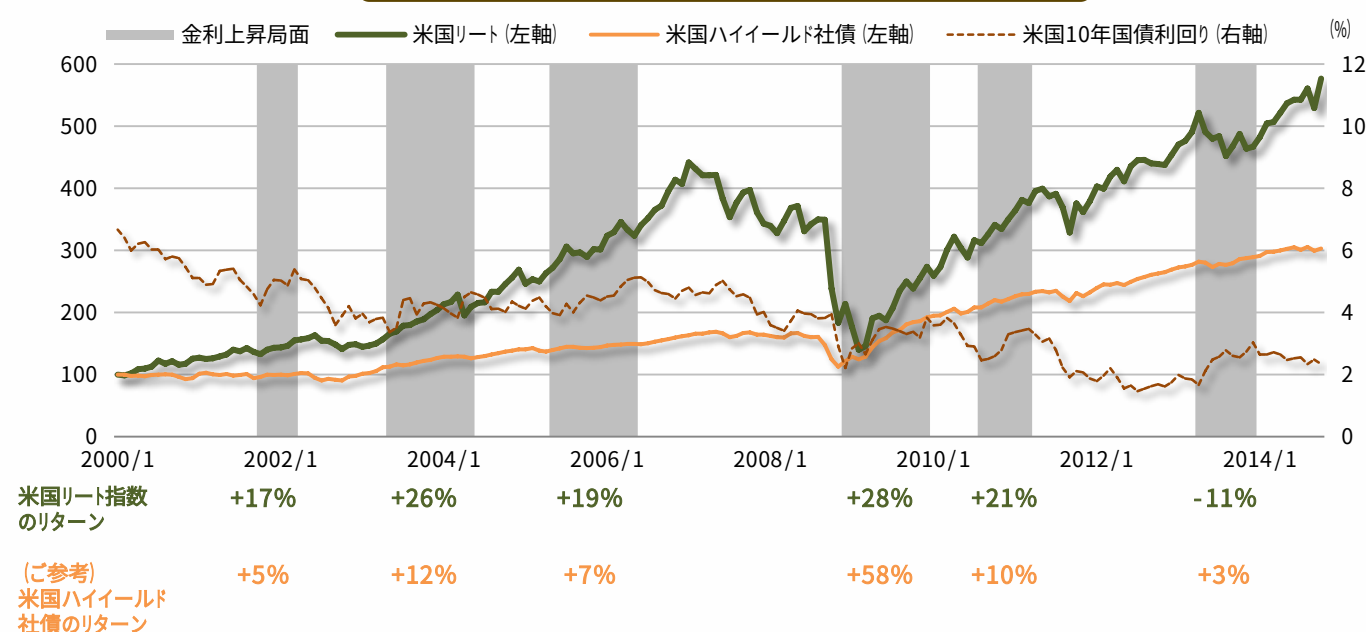
米国リートの収益: 1株当りのファンド・フロム・オペレーション、S&P米国リート指数のウェイトで2014年11月現在取得可能な実績/予想を加重平均したもの。欧州リートの収益: S&P欧州リート指数の営業キャッシュフロー。オーストラリアリートの収益: ASX 200リート指数の営業キャッシュフロー。すべて2013年を100として指数化。

予想は米国・欧州はFactSet、オーストラリアはブルームバーグの集計値 (2014年11月現在)。

(ご参考IV) 金利上昇局面におけるリートのパフォーマンス

景気が回復してくると、資金需要の増加などにより金利は上昇する懸念があります。負債の大きなリートにとって金利上昇は今後の支払金利負担が増加 (=利益の減少) するため、リート価格の下落要因になります。ただし、過去の米国の金利上昇局面を例にとると、景気回復に伴う不動産賃料の上昇や物件の稼働率の向上から、米国リート全体では高いパフォーマンスを示してきました。

10年国債利回りと米国リート指数等の推移



出所) アライアンス・バーンスタインのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

データ期間: 2000年1月末~2014年10月末 (月次)

米国リート指数: FTSE NAREIT ALL Equity REITs指数、米国ハイイールド社債: バークレイズ米国ハイイールド社債指数

米国リート指数と米国ハイイールド社債は2000年1月末を100として指数化

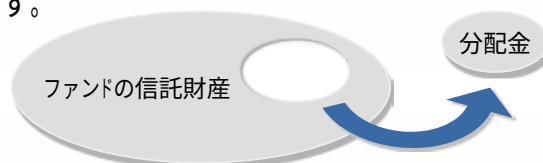
Nissay Asset Management

●当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

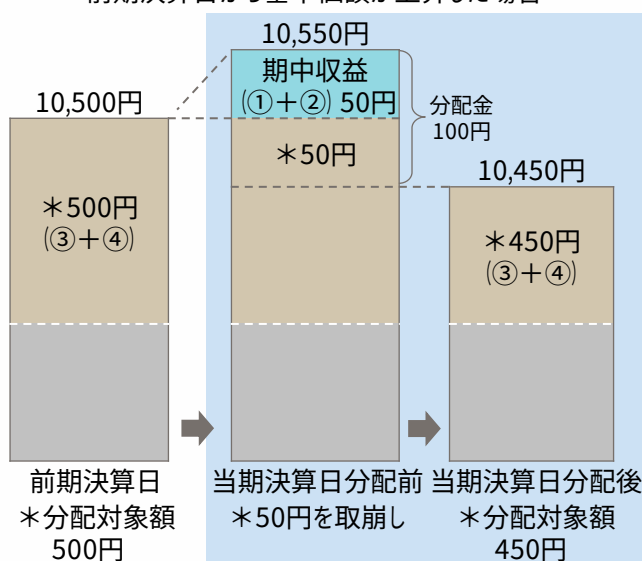
ファンドで分配金が
支払われるイメージ



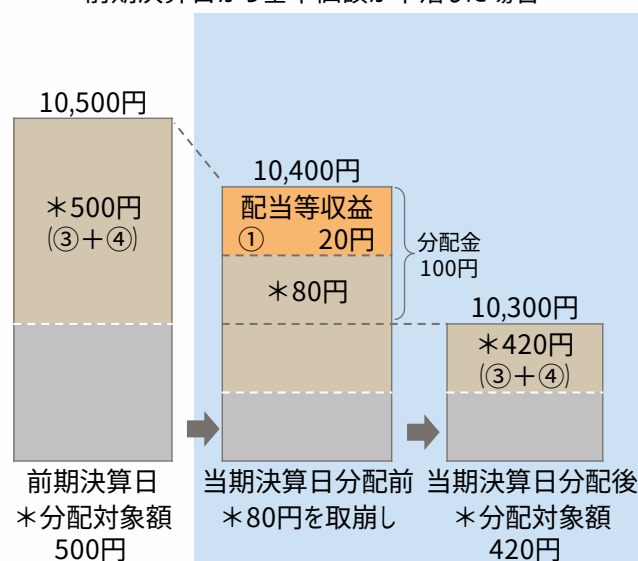
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

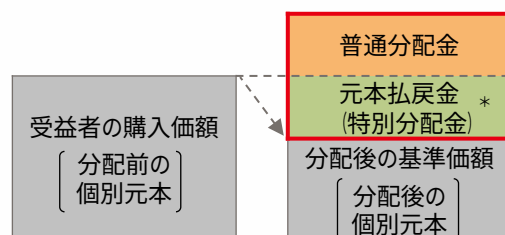
分配準備積立金：期中収益 (①および②) のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

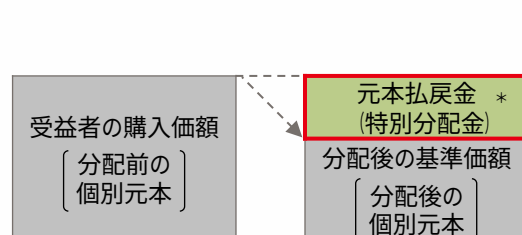
※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



* 実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金 (特別分配金) が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金 (特別分配金) 部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本 (受益者のファンドの購入価額) を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 (特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金 (特別分配金) の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

ファンドの特色

①海外のリート(不動産投資信託)を実質的な主要投資対象とします。

- ファンドは、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」および「ニッセイマネースtockマザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ※方式により運用を行います。

※ ファンド・オブ・ファンズとは、投資対象を投資信託証券とするファンドです。

- 海外のリートの実質的な運用は、アライアンス・バーンスタインが行います。

②原則として、対円での為替ヘッジ※は行いません。

※ 為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

基準価額は、為替変動の影響を直接的に受けます。

③「毎月決算型」と「年2回決算型」の2つのファンドから選択いただけます。

- 「毎月決算型」は、毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

- 「年2回決算型」は年2回(4・10月の各25日、休業日の場合は翌営業日)決算を行います。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

不動産投資信託(リート)投資リスク	保有不動産に関するリスク	リーツの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リーツの価格が下落することがあります。
	金利変動リスク	リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リーツの価格が下落することがあります。
	信用リスク	リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リーツの経営や財務状況が悪化した場合、リーツの価格が下落することがあります。
	リートおよび不動産等の法制度に関するリスク	リートおよび不動産等に関する法制度(税制・建築規制等)の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リーツの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
為替変動リスク		原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク		外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。
申込不可日	申込日または申込日の翌営業日がニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受付を行いません。
信託期間	平成35年10月25日まで(設定日:平成25年10月31日)
繰上償還	・投資対象とする「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」が存続しないこととなる場合には、各ファンドを繰上償還します。 ・各ファンドにおいて、受益権の口数が30億口を下回っている場合等には、委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	毎月決算型:毎月25日 / 年2回決算型:4・10月の各25日 該当日が休業日の場合は翌営業日となります。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.24%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ● 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	各ファンド(「毎月決算型」「年2回決算型」)の純資産総額に信託報酬率をかけた額とし、各ファンドからご負担いただきます。信託報酬率は以下の通り各ファンドの純資産総額に応じて定まり、その上限料率は年率1.1124%(税抜1.03%)となります。また、各ファンドが投資対象とする「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」(以下「コクサイ・リート・ファンド」といいます)では、以下の通りコクサイ・リート・ファンドの純資産総額に応じて信託報酬率が定まり、運用管理費用(信託報酬)がかかります(ニッセイマネーストックマザーファンドには、運用管理費用(信託報酬)はかかりません)。 投資対象とするコクサイ・リート・ファンドの運用管理費用(信託報酬)を含めた各ファンドの実質的な運用管理費用(信託報酬)※1は、各ファンドの純資産総額に最大で年率1.62%(税抜1.5%)程度をかけた額となります。 ※1 各ファンドの信託報酬率は、毎月決算型および年2回決算型の各々の純資産総額に応じて変動します。また、各ファンドが投資するコクサイ・リート・ファンドの信託報酬率は、コクサイ・リート・ファンドの純資産総額に応じて変動するため、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。 信託報酬率および各ファンドの信託報酬率の配分(年率・税抜) <table><tr><th>純資産総額※2</th><th>各ファンドの 信託報酬率</th><th>委託会社</th><th>販売会社</th><th>受託会社</th><th>コクサイ・リート・ファンド の信託報酬率</th><th>実質的な 信託報酬率</th></tr><tr><td>1,000億円超 の部分</td><td>1.03%</td><td>0.25%</td><td>0.75%</td><td rowspan="4">0.03%</td><td>0.47%</td><td rowspan="4">最大で 1.50% 程度</td></tr><tr><td>500億円超 1,000億円以下 の部分</td><td>0.98%</td><td>0.25%</td><td>0.70%</td><td>0.52%</td></tr><tr><td>100億円超 500億円以下 の部分</td><td>0.90%</td><td>0.27%</td><td>0.60%</td><td>0.60%</td></tr><tr><td>100億円以下 の部分</td><td>0.88%</td><td>0.27%</td><td>0.58%</td><td>0.62%</td></tr></table> ※2各ファンドの信託報酬率は、毎月決算型および年2回決算型の各々の純資産総額に応じて定まります。また、各ファンドが投資するコクサイ・リート・ファンドの信託報酬率は、コクサイ・リート・ファンドの純資産総額に応じて定まります。	純資産総額※2	各ファンドの 信託報酬率	委託会社	販売会社	受託会社	コクサイ・リート・ファンド の信託報酬率	実質的な 信託報酬率	1,000億円超 の部分	1.03%	0.25%	0.75%	0.03%	0.47%	最大で 1.50% 程度	500億円超 1,000億円以下 の部分	0.98%	0.25%	0.70%	0.52%	100億円超 500億円以下 の部分	0.90%	0.27%	0.60%	0.60%	100億円以下 の部分	0.88%	0.27%	0.58%	0.62%
	純資産総額※2	各ファンドの 信託報酬率	委託会社	販売会社	受託会社	コクサイ・リート・ファンド の信託報酬率	実質的な 信託報酬率																								
1,000億円超 の部分	1.03%	0.25%	0.75%	0.03%	0.47%	最大で 1.50% 程度																									
500億円超 1,000億円以下 の部分	0.98%	0.25%	0.70%		0.52%																										
100億円超 500億円以下 の部分	0.90%	0.27%	0.60%		0.60%																										
100億円以下 の部分	0.88%	0.27%	0.58%		0.62%																										
	費用監査	ファンドの純資産総額に年率0.0216%(税抜0.02%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。																													
随時	その他の費用 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。また、ファンドが投資対象とする「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」において、実質的に投資するリートには運用報酬等の費用がかかり、ファンドから実質的にご負担いただきますが、銘柄等が固定されていないため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。																													

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。なお、「ファンドの費用」に記載の消費税等相当額を付加した各種料率は、消費税率に応じて変更となる場合があります。

❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
	金融商品 取引業者	登録金融 機関					
株式会社近畿大阪銀行		○	近畿財務局長(登金)第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行		○	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社ゆうちょ銀行		○	関東財務局長(登金)第611号	○			
株式会社りそな銀行		○	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	

<当資料において使用している指数の説明>

- S & P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はスタンダード・プアーズ（以下「S & P」といいます。）に帰属します。S & PはS & Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、またS & Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。
- シティ各種インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

委託会社 [ファンドの運用の指図を行います]	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター:0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ http://www.nam.co.jp/
受託会社 [ファンドの財産の保管および管理を行います]	
株式会社りそな銀行	